



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月11日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
 コード番号 9861 URL <http://www.yoshinoya-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ企画室長 (氏名) 松尾 俊幸

TEL 03-5651-8800

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日

平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	198,503	5.2	4,019	115.5	4,604	67.4	1,491	19.5
29年2月期	188,623	1.6	1,865	15.6	2,750	17.3	1,248	49.1

(注) 包括利益 30年2月期 1,788百万円 (239.7%) 29年2月期 526百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	23.11		2.6	4.0	2.0
29年2月期	19.35		2.2	2.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 130百万円 29年2月期 204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	115,613	57,807	49.5	887.13
29年2月期	114,947	57,209	49.4	879.46

(参考) 自己資本 30年2月期 57,263百万円 29年2月期 56,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	9,374	8,379	4,200	19,573
29年2月期	10,104	6,526	1,085	22,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		10.00		10.00	20.00	1,290	103.4	2.3
30年2月期		10.00		10.00	20.00	1,291	86.5	2.3
31年2月期(予想)		10.00		10.00	20.00		75.9	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	7.5	2,200	3.0	2,500	2.1	1,450	12.4	22.47
通期	211,000	6.3	4,100	2.0	4,700	2.1	1,700	14.0	26.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	65,129,558 株	29年2月期	65,129,558 株
期末自己株式数	30年2月期	580,561 株	29年2月期	608,107 株
期中平均株式数	30年2月期	64,540,728 株	29年2月期	64,522,741 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	56,234	0.6	415		182		375	
29年2月期	56,565	0.4	281		344		1,500	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	5.82	
29年2月期	23.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年2月期	84,341		49,426		58.6		765.67	
29年2月期	84,713		51,042		60.3		791.05	

(参考) 自己資本 30年2月期 49,426百万円 29年2月期 51,042百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(未適用の会計基準等)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）の連結業績は、連結売上高が1,985億3百万円（前年同期比5.2%増）、連結営業利益は40億19百万円（前年同期比115.5%増）、連結経常利益は46億4百万円（前年同期比67.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億91百万円（前年同期比19.5%増）と増益となりました。

当社グループでは、10年先を見据えた長期ビジョン「NEW BEGINNINGS 2025」の実現を目指し、前期より「3ヵ年中期経営計画」を始動いたしました。当期を含むファーストステージの3年間は、セカンドステージ以降における成長のシーズを生み出す3年間と位置付け、「ひと・健康・テクノロジー」をキーワードに、「飲食業の再定義」を目指し、これまでの飲食業になかった新しい価値創造に向け活動してまいります。中期経営計画の2年目となる当期につきましては、国内の主要セグメントである吉野家において、積極的な新商品開発を行うことで、新規顧客層開拓を行い、既存店客数の拡大を図りました。国内では、はなまる・京樽を、海外においてはアジアを中心とした出店による成長・規模拡大を図りました。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

[吉野家]

売上高は、1,010億82百万円と、対前年同期比3.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、9月にグループ会社である「はなまる」との初めてのコラボ企画として「はしご定期券」を実施したことや、2月に大型コラボ企画「スーパーフライデー」を実施し、今までご利用機会がなかったお客様にも多くのご利用をいただいたこと、Tポイントデータの販売実績をもとに、朝食時間帯の活性化策として「ハムエッグ定食」「釜揚げしらす定食」、夕食時間帯には「吉野家の晩ごはん」として「牛牛定食」を販売し、時間帯別のお客様の多様なニーズにお応えしたこと等であります。また、冬の定番商品である「牛すき鍋膳」はテイクアウトのご利用に対応し、あわせて、ファミリー向け商品として初めて「牛鍋ファミリーパック」を販売し、お客様のご利用機会を創出いたしました。外販事業においても冷凍牛丼の具の販売に加え、外食チェーンとして初めてとなる機能性表示食品を販売したこと等により、売上高増加となりました。また、新規顧客層の獲得や生産性向上、従業員労働負荷の軽減を目的として、次世代店舗の実験を行っております。セグメント利益は、販売施策による増収および食材原価の低減により50億64百万円と、対前年同期比32.1%の増益となりました。同期間の店舗数は、28店舗を出店し、31店舗を閉鎖した結果、1,200店舗となりました。

[はなまる]

売上高は、270億57百万円と、対前年同期比13.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、積極的な出店に伴う店舗数の増加であります。今後も、駅前や駅ナカなどの新立地およびショッピングセンター内への出店を進めてまいります。また、4月に実施した全店規模の大型販促「天ぷら定期券」を、9月には吉野家とのコラボ企画「はしご定期券」として実施したことや、1月、2月の15日に「温玉ぶっかけ」半額キャンペーンを実施したことも増収の一因となりました。加えて季節商品として、6月には讃岐うどんとともに香川県の名産品のひとつであるそうめんを使用した「うどん県のそうめん」を販売し、8月と10月には人気TV番組とのコラボ企画として「ビリビリサンラーうどん」を期間限定で販売し、9月と11月には「四川風担々うどんフェア」の実施、12月には「ぽかぽかあんかけフェア」の実施等、お客様の様々なニーズにお応えいたしました。さらに、お客様に対する新たなアプローチ方法として3月にリリースしたスマートフォン向け「はなまるうどん公式アプリ」が、当期末には37万ダウンロードを達成し、ご好評をいただきました。今後もお客様満足度の向上につながる販売促進および商品開発に努めてまいります。セグメント利益は、店舗数の増加等による増収に加え、売上原価の低減により、12億74百万円と、対前年同期比35.9%の増益となりました。同期間の店舗数は、59店舗を出店し、10店舗を閉鎖した結果、479店舗となりました。

[アーキミール]

売上高は、224億82百万円と、対前年同期比2.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、ステーキ・しゃぶしゃぶ業態における競争が激化したこと等であります。既存業態の客数回復策として、前期までは毎月29日に開催していた「肉の日」を2日、9日の2日間に開催日を増やしたことや、全業態でお食事されたグラム数や商品に応じてスタンプを押印する「Gカード」を導入いたしました。また、新規顧客の獲得策として、6月から隔月で「フォルクス」と「ステーキのどん」において、「ステーキ食べ放題」キャンペーンを実施いたしました。加えて、期間限定で「どん亭」において「葱とみぞれだしのしゃぶしゃぶ」や、「フォルクス」において「ボーンステーキ」等の冬フェアメニューを導入いたしました。セグメント利益は、原価、人件費の適正化を図ったことやマネジメント力強化の為の営業組織の再編成等により、2億9百万円と、対前年同期比54.4%の増益となりました。同期間の店舗数は、6店舗を閉鎖した結果、178店舗となりました。

[京樽]

売上高は、266億95百万円と、対前年同期比3.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、前期から積極的に出店を行っております「海鮮三崎港」を含む回転寿司業態の店舗数の増加による売上高の伸長に加え、ご好評をいただいているテイクアウト事業における「中巻セール」や“ハレの日”の各セール、外食事業における「本まぐろ祭」「(赤皿)99円セール」、180円皿を充実させた「いっばち祭」等を効果的に実施したことにより、既存店売上高が堅調に推移したこと等であります。また、回転寿司業態では、産地指定した旬の食材を用いた商品を販売するなど差別化を図りました。また、船橋工場の炊飯ラインの拡充により生産能力を向上させ、炊飯米の外部販売を当期より拡大いたしました。新業態開発として、フードコート立地の開拓に向けた店内釜炊きのお米が主役の丼物新業態「日本橋人形町 釜膳」を出店いたしました。セグメント利益は、増収等により3億16百万円と、対前年同期比333.6%の増益となりました。同期間の店舗数は、19店舗を出店し、18店舗を閉鎖した結果、330店舗となりました。

[海外]

売上高は、197億34百万円と、対前年同期比18.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、アメリカ・中国の売上高が好調に推移したことや、積極的な出店により店舗数が増加したことに加え、前年第2四半期より吉野家シンガポールを直営化したこと等であります。セグメント利益は、アメリカや台湾で人件費が上昇したことや、出店や改装に伴う減価償却費が増加しましたが、増収等により、12億43百万円と、対前年同期比36.0%の増益となりました。同期間の店舗数は、107店舗を出店し、19店舗を閉鎖した結果、821店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し、1,156億13百万円となりました。流動資産は、出店投資等による「現金及び預金」の35億60百万円減少、2月に吉野家セグメントで実施したコラボレーションキャンペーンの影響等で「受取手形及び売掛金」が20億36百万円増加、等した結果、前連結会計年度末に比べ14億76百万円減少し、371億24百万円となりました。固定資産は、出店による有形固定資産の14億32百万円増加等の結果、前連結会計年度末に比べ21億42百万円増加し、784億89百万円となりました。負債は、有利子負債が減少(17億78百万円)した一方で、買掛金、未払法人税等が増加した結果、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、578億5百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加(2億円)に加え、円安による為替勘定調整勘定が増加(3億13百万円)した結果、前連結会計年度末に比べ5億98百万円増加し、578億7百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント増加し49.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、期末残高は195億73百万円（前連結会計年度は229億41百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益30億20百万円（前連結会計年度は27億円）に、減価償却費（62億86百万円）、売上債権の21億69百万円の増加、仕入債務の10億84百万円の増加、等した結果、93億74百万円の収入（前連結会計年度は101億4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、はなまる、海外セグメント等における積極的な出店により、有形固定資産の取得による支出が74億61百万円（前連結会計年度は76億99百万円の支出）となった結果、83億79百万円の支出（前連結会計年度は65億26百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が60億円（前連結会計年度は117億20百万円の収入）であった一方、長期借入金の返済による支出が75億12百万円（前連結会計年度は84億68百万円の支出）となったこと等により、42億円の支出（前連結会計年度は10億85百万円の収入）となりました。

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	44.8%	53.7%	51.7%	49.4%	49.5%
時価ベースの自己資本比率	73.4%	75.5%	81.6%	92.4%	107.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2年	2.0年	72.3年	3.5年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.7倍	40.7倍	1.4倍	39.8倍	51.3倍

(4) 今後の見通し

今後におきましては、緩やかな景気回復基調が期待されるものの、様々な環境の変化などが起こる可能性があり、個人消費は引き続き不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループでは、10年先を見据えた長期ビジョン「NEW BEGINNINGS 2025」の実現に向けて2016年4月に「3ヵ年中期経営計画」を策定いたしました。当期を含むこの「3ヵ年中期経営計画」は、長期ビジョンにおけるファーストステージであり、セカンドステージ以降における成長のシーズを生み出す3年間と位置付け、「ひと・健康・テクノロジー」をキーワードに、「飲食業の再定義」を目指し、これまでの飲食業になかった新しい価値創造にチャレンジしております。

次期につきましては、このファーストステージの最終年度であり、長期ビジョンにおける拡大期となるセカンドステージに向け、更に実験・検証を行ってまいります。国内においては、吉野家の次世代店舗をセカンドステージで拡大すべく店舗モデルの完成度を高めてまいります。また、はなまると京樽は出店による成長・規模拡大を継続して進めてまいります。海外においては更なる経営の現地化を進め、中国・アメリカにおいては、新規エリアの開拓を行ってまいります。アセアン地域においてはシンガポール等の直営エリアの収益性を高め、フランチャイズを含めた出店により、成長・規模拡大を目指します。

次期の連結業績につきましては、厳しい経営環境ではございますが、上記の経営施策により、売上高2,110億円、連結営業利益41億円、連結経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円を見込んでおります。

上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,474	21,913
受取手形及び売掛金	3,727	5,764
商品及び製品	3,148	2,765
仕掛品	25	35
原材料及び貯蔵品	2,598	2,943
繰延税金資産	760	892
その他	2,866	2,814
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	38,600	37,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 70,915	※3 73,854
減価償却累計額	△42,553	△44,452
建物及び構築物 (純額)	28,362	29,402
機械装置及び運搬具	4,822	5,292
減価償却累計額	△3,677	△3,622
機械装置及び運搬具 (純額)	1,144	1,669
工具、器具及び備品	11,930	12,227
減価償却累計額	△9,482	△9,471
工具、器具及び備品 (純額)	2,447	2,755
土地	※3 8,173	※3 8,127
リース資産	9,817	10,068
減価償却累計額	△4,967	△5,816
リース資産 (純額)	4,849	4,251
建設仮勘定	200	404
有形固定資産合計	45,178	46,611
無形固定資産		
のれん	1,537	1,405
その他	2,338	2,696
無形固定資産合計	3,875	4,102
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 4,335	※1,※3 4,546
長期貸付金	477	467
長期前払費用	2,603	2,391
差入保証金	15,599	15,693
投資不動産	※3 3,013	※3 3,512
減価償却累計額	△955	△1,253
投資不動産 (純額)	2,057	2,258
繰延税金資産	1,797	1,950
その他	※1 643	※1 667
貸倒引当金	△222	△202
投資その他の資産合計	27,292	27,775
固定資産合計	76,346	78,489
資産合計	114,947	115,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,053	5,985
短期借入金	※3 5,321	※3 5,805
1年内償還予定の社債	750	-
1年内返済予定の長期借入金	※3 7,397	※3 6,465
リース債務	1,025	1,037
未払法人税等	463	1,011
賞与引当金	1,362	1,493
役員賞与引当金	71	24
株主優待引当金	296	268
資産除去債務	79	24
その他	10,708	11,564
流動負債合計	32,530	33,681
固定負債		
長期借入金	※3 18,019	※3 17,439
リース債務	2,788	2,315
退職給付に係る負債	624	648
資産除去債務	2,585	2,708
繰延税金負債	0	2
その他	1,188	1,010
固定負債合計	25,207	24,124
負債合計	57,737	57,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,551	11,534
利益剰余金	38,035	38,236
自己株式	△744	△712
株主資本合計	59,107	59,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	7
為替換算調整勘定	△2,353	△2,040
退職給付に係る調整累計額	△13	△28
その他の包括利益累計額合計	△2,363	△2,061
非支配株主持分	464	544
純資産合計	57,209	57,807
負債純資産合計	114,947	115,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
売上高	188,623	198,503
売上原価	68,386	69,590
売上総利益	120,237	128,912
販売費及び一般管理費	※1 118,371	※1 124,893
営業利益	1,865	4,019
営業外収益		
受取利息	93	67
受取配当金	236	245
賃貸収入	344	350
受取手数料	105	105
持分法による投資利益	204	130
雑収入	621	603
営業外収益合計	1,606	1,502
営業外費用		
支払利息	248	181
為替差損	52	44
賃貸費用	229	233
雑損失	190	457
営業外費用合計	721	916
経常利益	2,750	4,604
特別利益		
固定資産売却益	1,487	2
関係会社株式売却益	-	20
特別利益合計	1,487	23
特別損失		
減損損失	※2 1,409	※2 1,298
契約解約損	103	52
災害による損失	24	-
訴訟関連損失	-	257
特別損失合計	1,537	1,607
税金等調整前当期純利益	2,700	3,020
法人税、住民税及び事業税	1,563	1,826
法人税等調整額	△102	△281
法人税等合計	1,460	1,544
当期純利益	1,239	1,475
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△9	△16
親会社株主に帰属する当期純利益	1,248	1,491

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,239	1,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	3
為替換算調整勘定	△498	139
退職給付に係る調整額	△0	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△222	185
その他の包括利益合計	※1 △713	※1 313
包括利益	526	1,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	554	1,793
非支配株主に係る包括利益	△27	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,560	38,077	△741	59,162
当期変動額					
剰余金の配当			△1,290		△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益			1,248		1,248
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	△41	△3	△54
当期末残高	10,265	11,551	38,035	△744	59,107

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	△1,650	△14	△1,669	240	57,733
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,248
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△703	0	△694	224	△470
当期変動額合計	7	△703	0	△694	224	△524
当期末残高	4	△2,353	△13	△2,363	464	57,209

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,551	38,035	△744	59,107
当期変動額					
剰余金の配当			△1,290		△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益			1,491		1,491
会社分割による減少		△20			△20
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				36	36
自己株式処分差益		17			17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	200	32	216
当期末残高	10,265	11,534	38,236	△712	59,324

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4	△2,353	△13	△2,363	464	57,209
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,491
会社分割による減少				—		△20
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		36
自己株式処分差益				—		17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	313	△14	302	79	381
当期変動額合計	3	313	△14	302	79	598
当期末残高	7	△2,040	△28	△2,061	544	57,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,700	3,020
減価償却費	5,915	6,286
のれん償却額	237	217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	128
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△44
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	13
受取利息及び受取配当金	△329	△312
支払利息	248	181
持分法による投資損益 (△は益)	△204	△130
固定資産売却損益 (△は益)	△1,487	△2
減損損失	1,409	1,298
訴訟関連損失	-	257
売上債権の増減額 (△は増加)	△316	△2,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,041	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△749	1,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	478	△334
その他の資産・負債の増減額	474	1,044
小計	11,479	10,528
利息及び配当金の受取額	378	353
利息の支払額	△253	△182
法人税等の支払額	△1,500	△1,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,104	9,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,873	△652
定期預金の払戻による収入	2,890	862
有形固定資産の取得による支出	△7,699	△7,461
有形固定資産の売却による収入	3,048	83
無形固定資産の取得による支出	△560	△637
資産除去債務の履行による支出	△107	△205
投資有価証券の取得による支出	△154	-
差入保証金の差入による支出	△921	△904
差入保証金の回収による収入	575	631
貸付けによる支出	△508	△120
貸付金の回収による収入	426	155
関係会社株式の取得による支出	△38	△128
関係会社出資金の払込による支出	△27	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△579	-
その他	3	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,526	△8,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,090	△1,197
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114	475
長期借入れによる収入	11,720	6,000
長期借入金の返済による支出	△8,468	△7,512
社債の償還による支出	-	△750
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△1,295	△1,291
非支配株主からの払込みによる収入	108	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085	△4,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,443	△3,165
現金及び現金同等物の期首残高	18,498	22,941
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△202
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,941	※1 19,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 39社

主要な連結子会社名

株吉野家

株吉野家資産管理サービス

株はなまる

株アークミール

株京樽

YOSHINOYA AMERICA, INC.

吉野家(中国)投資有限公司

上海吉野家快餐有限公司

ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な持分法適用関連会社名

Sushi kin Sdn. Bhd.

深圳吉野家快餐有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具	8年～15年
工具、器具及び備品	5年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に5年)による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金変動金利

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～20年の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成32年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係るもの

科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券	3,653百万円	3,862百万円
投資その他の資産その他(出資金)	282	329

2 偶発債務

次のとおり債務の保証をしております。

前連結会計年度 (平成29年2月28日)			当連結会計年度 (平成30年2月28日)		
F C加盟者(2社)	40百万円 (350千USドル)	金融機関借入等	F C加盟者(2社)	24百万円 (219千USドル)	金融機関借入等
F C加盟者(22社)	1	仕入債務	F C加盟者(20社)	1	仕入債務
計	42		計	26	

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額(簿価)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	429百万円	401百万円
土地	2,196	2,196
投資有価証券	90	94
投資不動産	275	253
計	2,991	2,945

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	49百万円	260百万円
1年内返済予定の長期借入金	880	804
長期借入金	1,554	1,187
計	2,484	2,251

4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
貸出コミットメントの総額	18,700百万円	18,950百万円
借入実行残高	5,321	5,441
差引額	13,379	13,509

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
広告宣伝費	4,247百万円	4,609百万円
役員報酬	553	583
役員賞与引当金繰入額	72	27
給料手当	16,694	17,845
賞与引当金繰入額	1,295	1,431
退職給付費用	541	635
パート費	34,497	36,408
地代家賃	19,581	20,488
水道光熱費	6,944	7,484
減価償却費	6,007	6,367
のれん償却額	237	217
株主優待引当金繰入額	4	△26

※2 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱吉野家 (埼玉県幸手市他)	店舗	建物等	139
	本社	建物等	34
㈱関西吉野家 (大阪府岸和田市他)	店舗	建物等	34
㈱はなまる (静岡県三島市他)	店舗	建物等	213
㈱アークミール (東京都足立区他)	店舗	建物等	381
	本社	建物等	1
㈱京樽 (東京都新宿区他)	店舗	建物等	66
	工場	工具器具備品等	2
㈱グリーンズプラネット (北海道釧路市他)	店舗	建物等	404
	本社	無形固定資産	0
その他			132
計			1,409

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.31%～4.18%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)吉野家 (神奈川県小田原市他)	店舗	建物等	185
	本社	建物等	0
(株)関西吉野家 (奈良県奈良市他)	店舗	建物等	70
(株)西日本吉野家 (福岡県福岡市他)	店舗	建物等	61
(株)はなまる (東京都品川区他)	店舗	建物等	292
(株)アークミール (東京都八王子市他)	店舗	建物等	414
(株)京樽 (千葉県佐倉市他)	店舗	建物等	121
	工場	工具器具備品等	0
その他			153
計			1,298

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.05%～4.14%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7百万円	3百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	7	3
税効果額	0	△0
その他有価証券評価差額金	7	3
為替換算調整勘定		
当期発生額	△498	139
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2	△7
組替調整額	△1	△9
税効果調整前	0	△16
税効果額	△0	0
退職給付に係る調整額	△0	△16
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△222	185
その他の包括利益合計	△713	313

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,129,558	—	—	65,129,558
合計	65,129,558	—	—	65,129,558
自己株式				
普通株式	605,829	2,858	580	608,107
合計	605,829	2,858	580	608,107

(注) 自己株式の増加2,858株と自己株式の減少580株は、単元未満株式の買取りによるものと売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	645	10	平成28年2月29日	平成28年5月20日
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	645	10	平成28年8月31日	平成28年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	645	10	平成29年2月28日	平成29年5月26日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,129,558	—	—	65,129,558
合計	65,129,558	—	—	65,129,558
自己株式				
普通株式	608,107	2,376	29,922	580,561
合計	608,107	2,376	29,922	580,561

(注) 自己株式の増加2,376株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少29,922株は、単元未満株式の売渡しによるものと、譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	645	10	平成29年2月28日	平成29年5月26日
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	645	10	平成29年8月31日	平成29年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	645	10	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	25,474百万円	21,913百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,532	△2,340
現金及び現金同等物	22,941	19,573

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、167百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,665百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、157百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、736百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

したがって当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「吉野家」、「はなまる」、「アークミール」、「京樽」、「海外」の5つを報告セグメントとしております。

「吉野家」は、日本国内における牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「はなまる」は、日本国内におけるセルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「アークミール」は、ステーキおよびしゃぶしゃぶレストランの経営等を行っております。「京樽」は、鮭のテイクアウト店および回転寿司レストランの経営等を行っております。「海外」は、米国・中国・アセアン等の地域において、牛丼等のファストフード店経営、セルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への売上高	96,301	23,619	22,947	25,526	16,606	185,002	3,621	188,623	—	188,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	980	261	32	155	—	1,428	559	1,987	△1,987	—
計	97,281	23,880	22,979	25,682	16,606	186,431	4,180	190,611	△1,987	188,623
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,835	937	135	72	913	5,895	△56	5,838	△3,973	1,865
セグメント資産	49,420	10,216	11,014	12,710	14,583	97,946	4,397	102,343	12,603	114,947
セグメント負債	11,036	6,306	7,619	5,239	2,827	33,030	1,767	34,797	22,940	57,737
その他の項目										
減価償却費	3,307	710	761	468	404	5,652	186	5,838	76	5,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,397	1,732	371	1,898	1,079	9,480	230	9,710	268	9,979

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社7社を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への売上高	100,081	26,803	22,416	26,528	19,734	195,564	2,938	198,503	—	198,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	254	66	167	—	1,487	570	2,058	△2,058	—
計	101,082	27,057	22,482	26,695	19,734	197,052	3,508	200,561	△2,058	198,503
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,064	1,274	209	316	1,243	8,107	△6	8,101	△4,082	4,019
セグメント資産	52,744	11,746	10,478	12,791	15,770	103,531	4,308	107,840	7,773	115,613
セグメント負債	12,486	6,748	5,920	5,507	3,323	33,985	1,021	35,006	22,799	57,805
その他の項目										
減価償却費	3,423	820	651	510	734	6,140	96	6,237	49	6,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,820	2,436	480	734	1,789	9,261	228	9,490	9	9,500

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社8社を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又はセグメント損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	213	262
のれんの償却額	△162	△172
全社費用(注)	△4,024	△4,172
合計	△3,973	△4,082

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△38,458	△38,560
全社資産(注)	51,062	46,333
合計	12,603	7,773

(注)全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産であります。

(単位：百万円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△40	△159
全社負債(注)	22,981	22,958
合計	22,940	22,799

(注)全社負債は、主に当社の借入金であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産に係るものです。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
減損損失	246	213	404	69	70	1,003	403	3	1,409

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
減損損失	370	296	414	121	50	1,253	43	1	1,298

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
当期償却額	60	10	—	—	—	70	4	162	237
当期末残高	34	34	—	—	—	68	8	1,460	1,537

(注) 「全社・消去」の金額は、はなまる、海外、その他に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
当期償却額	25	10	—	—	—	36	8	172	217
当期末残高	63	28	—	—	—	92	34	1,279	1,405

(注) 「全社・消去」の金額は、はなまる、海外、その他に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	879.46	887.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.35	23.11

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,209	57,807
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	464	544
(うち非支配株主持分(百万円))	(464)	(544)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	56,744	57,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	64,521,451	64,548,997

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,248	1,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,248	1,491
普通株式の期中平均株式数(株)	64,522,741	64,540,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。